令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 07-006

PDCA	事務事業名	固定資産税等賦課事務	部課等名	総務部 税務課 家屋償却担当	担当	松尾	
					内線等	266	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 2. 財政運営					
		単位施策： (1) 財源の確保					
	根拠法令等	個別施策： ①長期的かつ安定的な財源の確保					
対象・目的	地方税法及び半田市市税条例						
目的を達成するための手段・活動内容	固定資産の的確な把握により適正かつ公平な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源を確保する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①【土地】地目変更・分合筆による再評価	1,907	1,992	1,442	筆	
		②【家屋】新增築家屋調査件数	816	702	616	棟	
		③【償却】償却資産申告件数	4,226	4,477	4,672	件	
		事業費	3,158	6,191	2,930	千円	
		人件費	64,130	69,149	66,625	千円	
		総事業費	67,288	75,340	69,555	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①納税義務者1人当りの賦課事務費	1,433	1,588	1,457	円	
		②					
	③						
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①適正課税率	実績値	99.88	99.52	99.46	%
			目標値	100.0	100.0	100.0	
		②	実績値				
目標値							
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —				
事業の評価・課題	B 不動産登記簿、実地調査、航空写真等の情報を活用して、土地の利用形態の変更、家屋の新增改築・取壊し、未課税家屋などの課税客体を把握に努めた。また、土地については、懸案事項であった住宅用地特例の適用誤りの是正を行った。償却資産については、太陽光発電設備を設置する個人に対して税務調査を行い、48件の個人事業者に対して更正することにより適正な課税を図ることができた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 令和3年度評価替えに向け、固定資産評価基準等に沿った適正な課税となるよう計画的に評価替え事務を行う。固定資産の評価は、技術性・専門性が高い側面を有しているため、知識・経験の継承や専門研修の受講などにより、個々の職員の能力向上を図るとともに、GIS・RPAなどの技術の活用の幅を広げ、更なる業務の適正化及び効率化を推進する。また、AIや人工衛星など、これまで固定資産評価では利活用されていない技術についても適正な課税に繋がる技術となるか調査研究を行っていく。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		適正課税率	100	%			